

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成26年 9月30日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府北区中之島3丁目6番16号		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 関西電力株式会社 取締役社長 八木 誠 電話 06-6441-8821					
主たる業種	電気業	細分類番号	3 3 0 0				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	持続可能な低炭素社会実現に向けた取組みの推進に加え、循環型社会の実現に向けた活動の展開、安心され、信頼される環境先進企業をめざした取組みの展開を環境行動方針として定め、向こう3年間の数値目標を設定する全社の具体的行動計画「エコ・アクション」を毎年策定し、これに基づき環境活動を進めています。						
計画を推進するための体制	CSR推進会議・環境部会（主査：常務取締役）を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画の策定、チェックアンドレビュー等を行っています。また、環境室長は環境管理総括責任者として全社の環境管理活動を総括管理し、関係各所の長は環境管理責任者として所管業務の環境管理活動を推進しています。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	11,584.0 トン	12,862.3 トン	12,862.3 トン	12,862.3 トン	11.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	12,666.7 トン	12,286.7 トン	12,286.7 トン	12,286.7 トン	-3.0 パーセント	
目標の根拠 第1計画期間において、約30%の削減を達成しているため、現状の取り組みを継続する。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積)	5.54	6.11	6.11	6.11	10.91 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		事務所（支店、営業所、電力所）を対象に延床面積当たりの電気使用に伴う温室効果ガス排出量を指標とし、省エネルギー活動を推進する。					
重点的に実施する取組の実施計画			基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考
			138.0 パーセント	153.0 パーセント	153.0 パーセント	153.0 パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度		・不要照明的消灯や空調温度設定などの適正な運用管理 ・電気機械設備点検時におけるSF6ガス回収率の維持				
	(27)年度		・不要照明的消灯や空調温度設定などの適正な運用管理 ・電気機械設備点検時におけるSF6ガス回収率の維持				
	(28)年度		・不要照明的消灯や空調温度設定などの適正な運用管理 ・電気機械設備点検時におけるSF6ガス回収率の維持				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容		通勤に利用する一般交通機関が全くない場合や交替勤務者で一般交通機関の利用が事実上不可能である場合等、一定の条件を満たさない場合は、私有車通勤を認めていない。				
	上記の措置を採用する理由		従業員の通勤については、原則一般交通機関を利用することとしているため。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分		第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	府内産の木材の利用によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・植樹活動や環境イベントへの出展、学校への環境出前教室など、地域社会やお客さまと一緒に環境について考え、行動する環境意識啓発活動に取り組みます。 ・再生可能エネルギーやヒートポンプ技術を活用した高効率システムなど、多様な商品・サービスのご提案など、省エネ・省コスト・省CO2の実現に向けた取り組みを推進します。						
特記事項	第1計画期間の超過削減量（1,726.8t）を平成26年度～平成28年度の排出量から差し引いて記載。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。